

2006年2月



彩の国経済の動き

埼玉県経済動向調査

1 経済の概況

埼玉県経済

< 2005年11月～2006年1月の指標を中心に >
緩やかな回復を続けている県経済

生産

このところ増加している

11月の鉱工業生産指数は、94.6(季節調整済値、2000年=100)で、前月比+6.3%と2か月ぶりに上昇。前年同月比は+0.6%と3か月連続で前年水準を上回った。生産はこのところ増加している。

雇用

改善が続いている

12月の有効求人倍率は0.97倍で前月比0.05ポイント増加。完全失業率(南関東)は3.5%と前月比0.8ポイントの改善。前年同月比も0.8ポイントの改善だった。県内の雇用情勢は、改善が続いている。

物価

おおむね横ばい

12月の消費者物価指数(さいたま市)は、96.4と前月比+0.1%の上昇。前年同月比は0.6%と7か月連続の低下。消費者物価はおおむね横ばいで推移している。

消費

緩やかに増加している

12月の家計消費支出は364,301円で、前年同月比+3.4%と2か月ぶりに前年を上回った。12月の大型小売店販売額は、店舗調整済(既存店)の前年同月比で+0.4%と2か月連続で増加した。店舗調整前(全店)は前年同月比+3.6%と2か月連続で増加した。1月の新車登録・届出台数は、前年同月比で1.6%と3か月連続して前年を下回った。個人消費は総じて緩やかに増加している。

住宅

堅調に推移している

12月の新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲とも増加し、全体では前年同月比+9.0%と3か月連続して前年実績を上回った。住宅着工は堅調に推移している。

倒産

沈静化している

1月の企業倒産件数は36件で、前年同月比で+5.9%となり、3か月連続して前年実績を上回った。負債総額は、55億3千7百万円となり、前年同月比では38.8%となった。倒産動向は総じて沈静化している。

景況判断

マイナス幅の改善が続いている

企業経営者の景況判断をみると、景況感DIは42.6と依然としてマイナス(「不況」と回答した企業が多い)となっているものの、マイナス幅は4.9ポイント改善し、4・四半期連続の改善となった。(調査時期17年12月調査)

設備投資

2ケタの増加計画

2005年度の埼玉県内企業の設備投資計画は、製造業、非製造業ともに増加(製造業25.5%増、非製造業14.0%増)し、全産業で前年度比17.7%の増加となった。(17年11月調査)

日本経済

内閣府「月例経済報告」

< 2005年2月22日 >

(我が国経済の基調判断)

景気は、緩やかに回復している。

- ・ 企業収益は改善し、設備投資は増加している。
- ・ 個人消費は、緩やかに増加している。
- ・ 雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。
- ・ 輸出、生産は緩やかに増加している。

先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」に基づき、構造改革を加速・拡大する。1月20日、「平成18年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」及び「構造改革と経済財政の中期展望 2005年度改定」を閣議決定し、平成18年度予算政府案を国会に提出した。

政府は、日本銀行と一体となって、重点強化期間におけるデフレからの脱却を確実なものとするため、政策努力の更なる強化・拡充を図る。

2 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

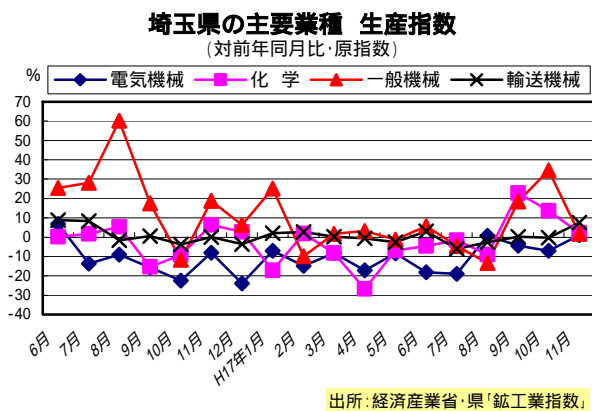
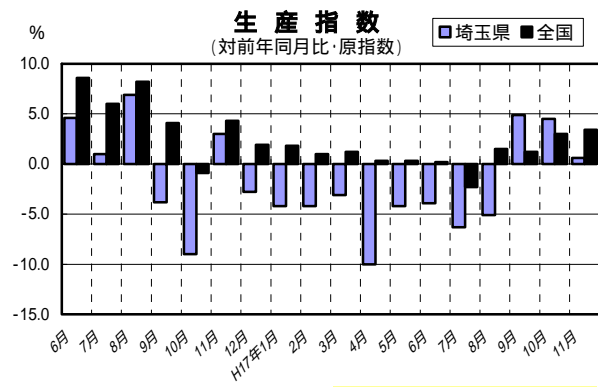
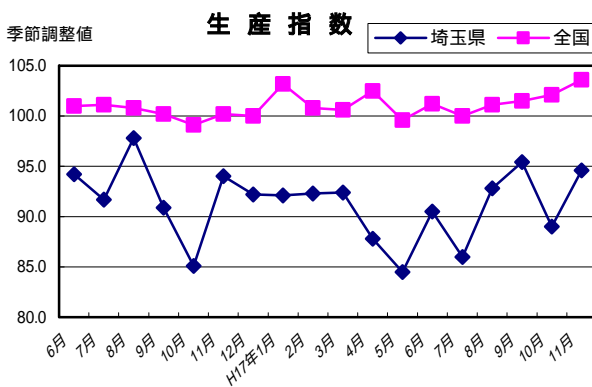
(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

このところ増加している

11月の鉱工業生産指数は、94.6（季節調整済値、2000年=100）で、前月比+6.3%と2か月ぶりに上昇。前年同月比は+0.6%と3か月連続で前年水準を上回った。

前月比を業種別でみると、電気機械工業、輸送機械工業など12業種が上昇し、一般機械工業、精密機械工業など7業種が低下した。

生産はこのところ増加している。



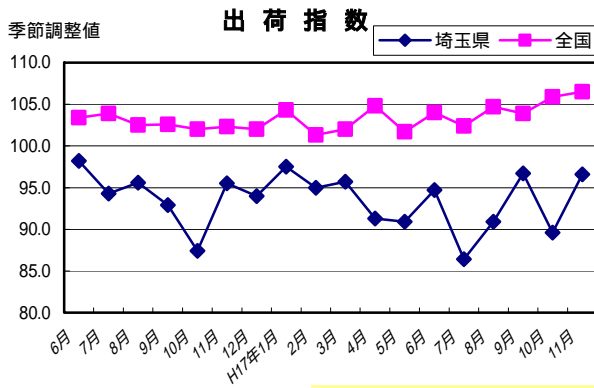
【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(18)と鉱業(1)の19業種に分類されています。
- ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。

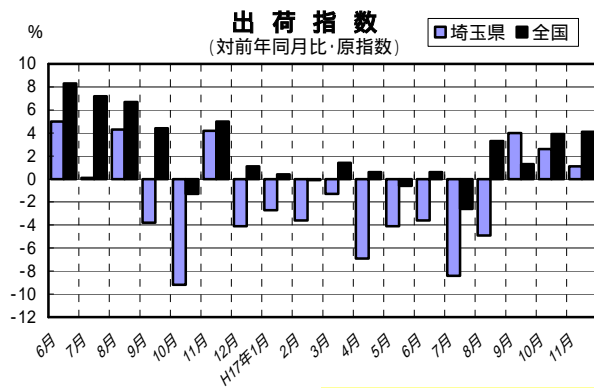
化学工業22.3%	プラスチック 8.5%
電気機械17.0%	食料品 6.3%
輸送機械11.3%	金属製品6.0%
一般機械10.4%	その他 18.2%

11月の鉱工業出荷指数は96.6（季節調整値、2000年=100）で、前月比+7.8%と2か月ぶりに上昇。前年同月比は+1.1%と3か月連続で前年水準を上回った。

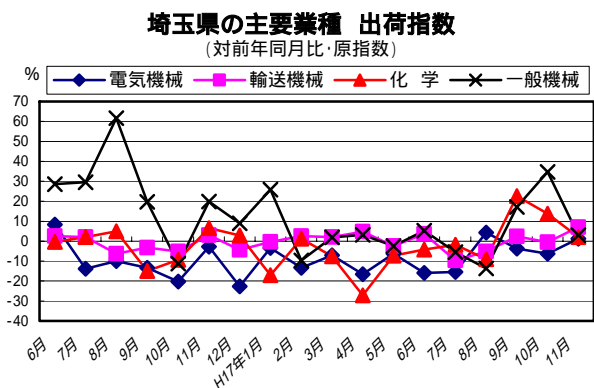
前月比を業種別でみると、輸送機械工業、電気機械工業など15業種が上昇し、一般機械工業、精密機械工業など4業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



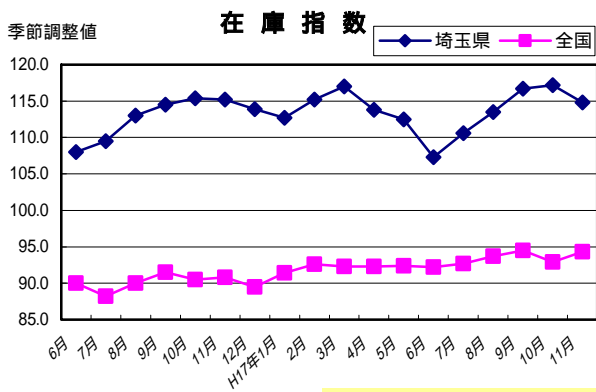
出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

【出荷のウエイト】

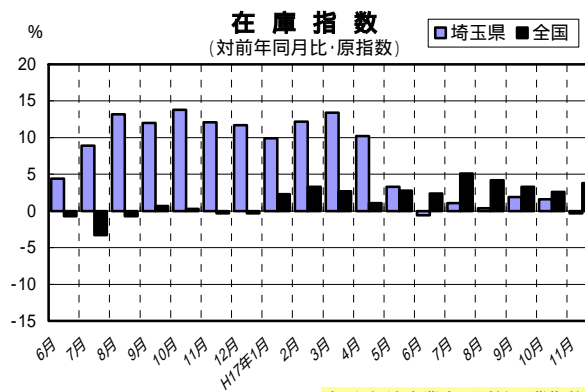
- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。
- | | |
|------------|-------------|
| 輸送機械 22.7% | プラスチック 7.3% |
| 電気機械 20.1% | 食料品 5.3% |
| 化学工業 14.1% | 金属製品 4.2% |
| 一般機械 9.9% | その他 16.4% |

11月の鉱工業在庫指数は、114.8（季節調整済値、2000年=100）となり、前月比2.0%と5か月ぶりに低下。前年同月比も0.3%と5か月ぶりに前年水準を下回った。

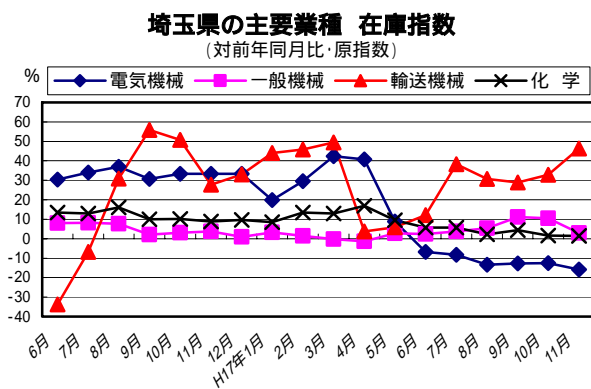
前月比を業種別でみると、輸送機械工業、その他製品工業など5業種が上昇し、一般機械工業、電機機械工業など14業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

【在庫のウエイト】

- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。
- | | |
|--------------|-----------|
| 電気機械 23.3% | 金属製品 8.0% |
| 一般機械 16.3% | 化学工業 5.0% |
| 輸送機械 11.9% | 非鉄金属 4.7% |
| プラスチック 10.1% | その他 20.7% |

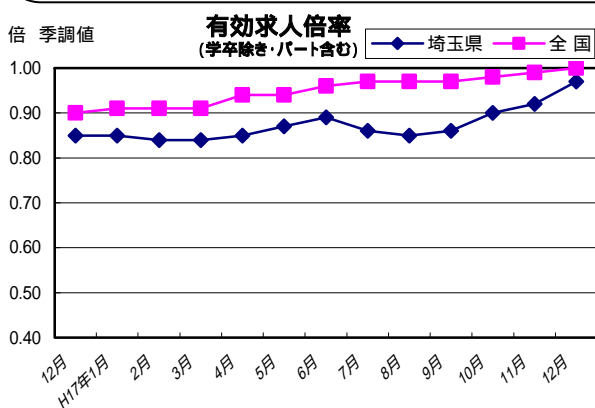
(2) 雇用動向

改善が続いている

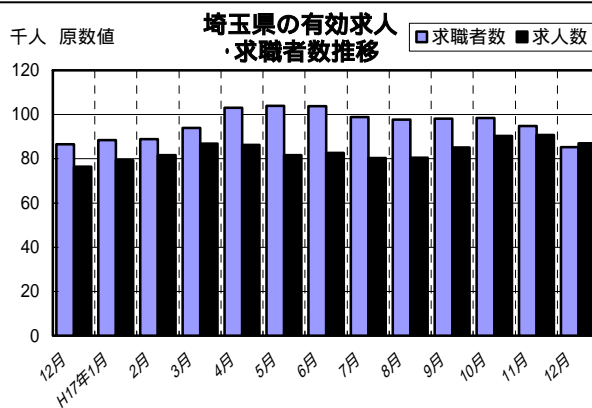
12月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.97倍で前月比0.05ポイント増加。

有効求職者数は85,269人で3か月ぶりに前年実績を下回った。また、有効求人数は86,936人で37か月連続して前年実績を上回った。

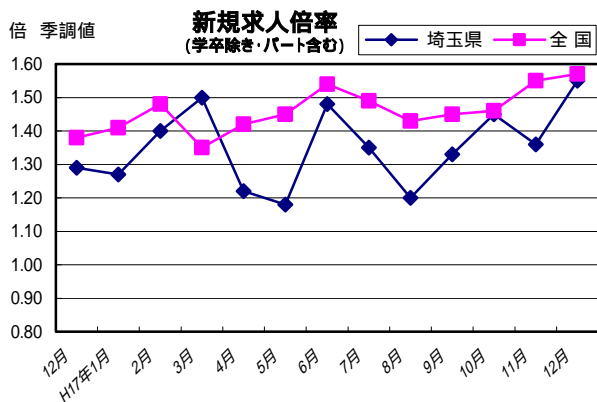
県内の雇用情勢は、改善が続いている。



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」



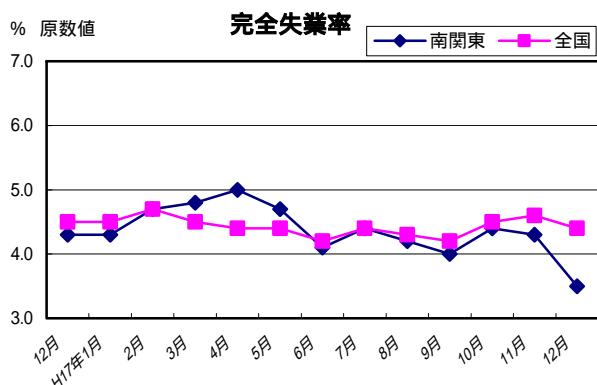
出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」

12月の新規求人倍率は1.55倍と、前月比+0.19ポイント上昇。

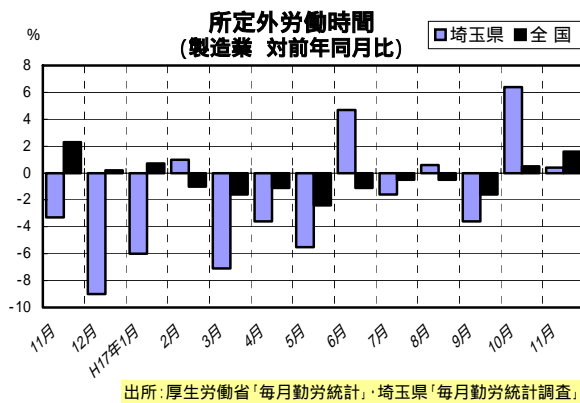
前年同月比では、サービス業などをけん引役に、36か月連続で増加。



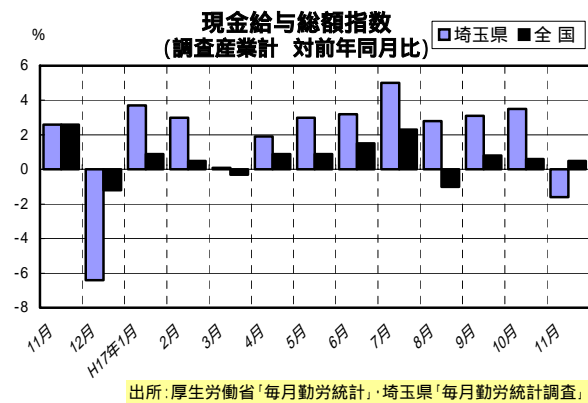
出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」、総務省「労働力調査」

12月の完全失業率(南関東)は3.5%で、前月比0.8ポイント改善。

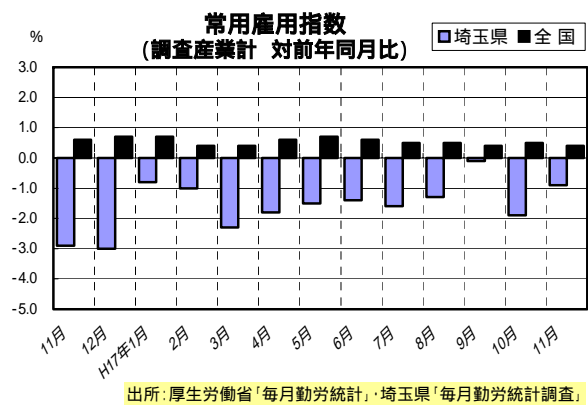
前年同月比は、0.8ポイントの改善だった。



11月の所定外労働時間（製造業）は17.1時間。
前年同月比は+0.4%と2か月連続で前年実績を上回った。



11月の現金給与総額指数は81.9となり、前年同月比は-1.6%と11か月ぶりに前年実績を下回った。



11月の常用雇用指数は98.6となり、前年同月比-0.9%と23か月連続して前年実績を下回った。

【コラム：雇用調整のプロセス】

企業は景気が悪くなった場合、残業時間の削減など、まず労働時間を調整しようとします。
その次の段階としては、ボーナスの抑制や賃上げの抑制（賃下げ）に進み、さまざまな手法によるトータル賃金の抑制、削減を図ります。
それでも調整が足りない場合は、パート・アルバイトの人員削減を経て正社員の希望退職募集など実質解雇に着手します。
景気が良くなる場面では、残業時間の延長から始まり、それでも対処できなければ、パート・アルバイトの採用、さらには正社員の採用に踏み切ります。

(3) 物価動向

おおむね横ばい

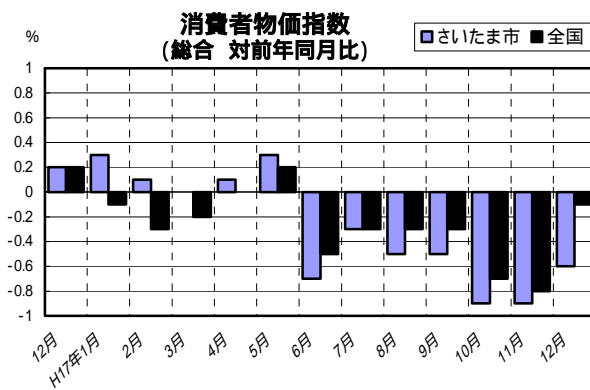
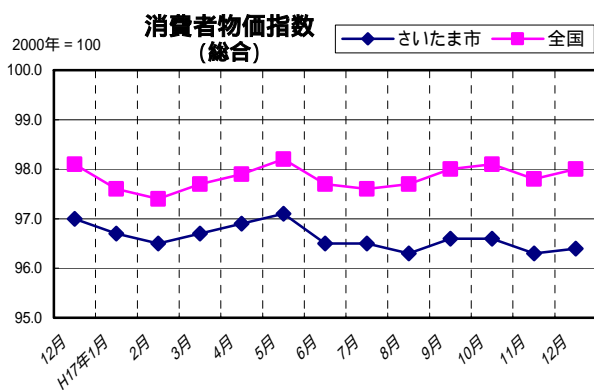
12月の消費者物価指数(さいたま市 季節調整値 2000年=100)は96.4と前月比+0.1%の上昇となった。

前年同月比は0.6%と7か月連続の低下となった。

前月比が上昇したのは、「光熱・水道」のうち他の光熱(灯油)、「被服及び履物」のうちシャツ・セーター類が上昇したことが主な要因となっている。

前年同月比が低下したのは、「教養娯楽」のうち教養娯楽用耐久財、「食料」のうち生鮮魚介が低下したことが主な要因となっている。

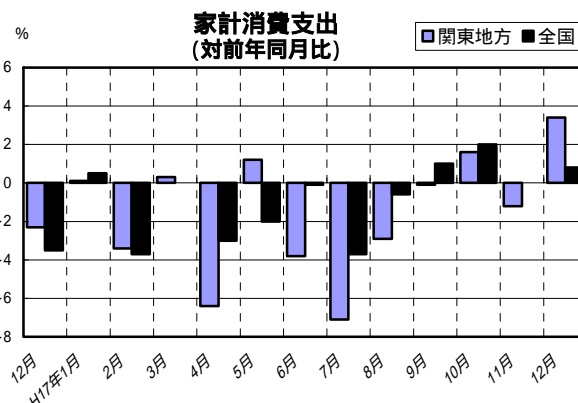
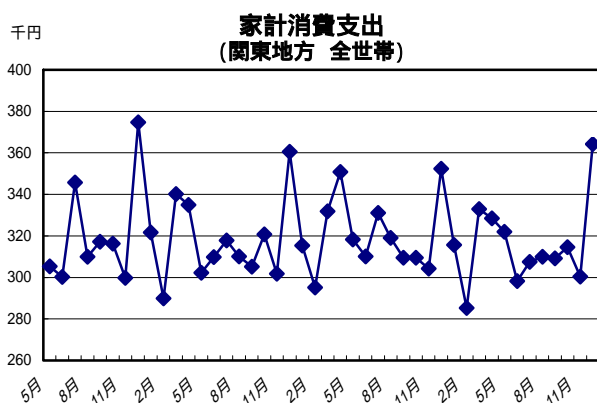
消費者物価はおおむね横ばいで推移している。



(4) 消費

緩やかに増加している

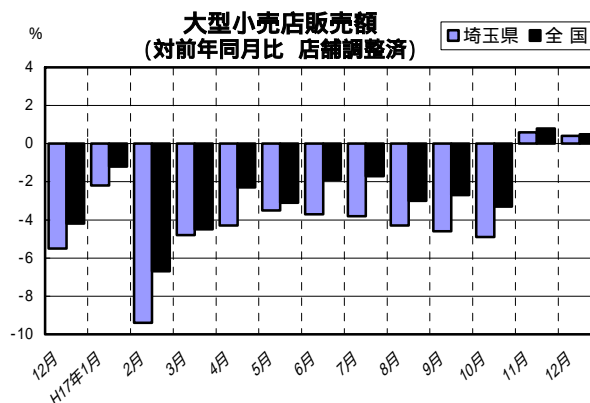
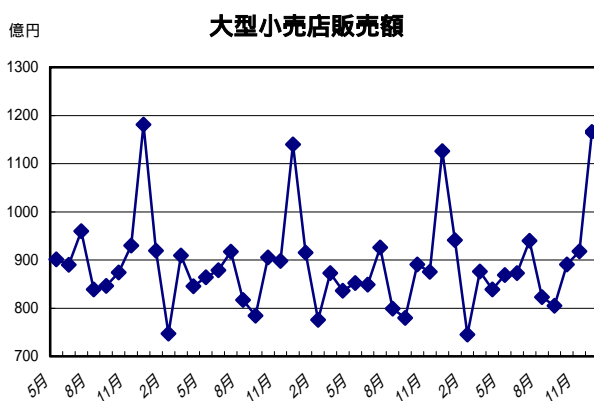
12月の家計消費支出（関東地方：全世帯）は、364,301円となり、前年同月比+3.4%と2か月ぶりに前年実績を上回った。



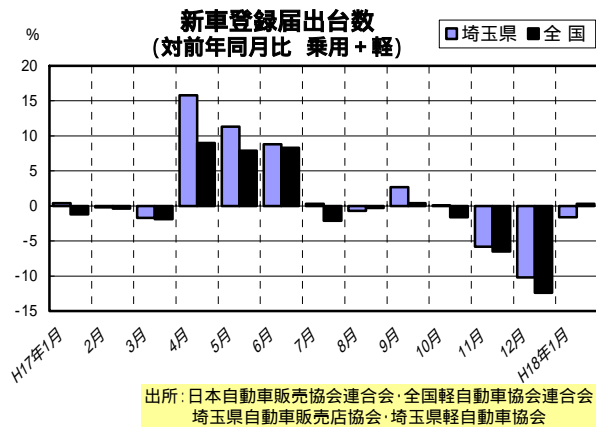
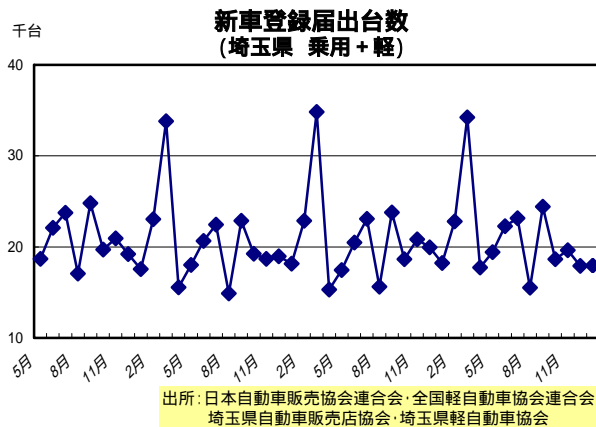
12月の大型小売店販売額は、1,166億円となり、店舗調整済（既存店）前年同月比は+0.4%と2か月連続で増加した。店舗調整前（全店）前年同月比は+3.6%と2か月連続で増加した。

業態別では、百貨店（県内調査対象店舗22店舗）は、コート等の「衣料品」や手袋・ブーツ等が好調に推移したことに加え、化粧品等の「その他商品」の動きもよかったが、全体としては、店舗調整済（既存店）、調整前（全店）ともに前年比+0.0%と同水準であった。

スーパー（同249店舗）は、主力の「飲食料品」が伸び悩んだものの、「衣料品」が好調に推移したことから、店舗調整済（既存店）の前年同月比は+0.6%と22か月ぶりに増加し、店舗調整前（全店）も同+5.1%と10か月連続の増加となった。



1月の新車登録・届出台数（普通乗用車 + 乗用軽自動車）は、17,947台となり、前年同月比 1.6%と3か月連続して前年実績を下回った。



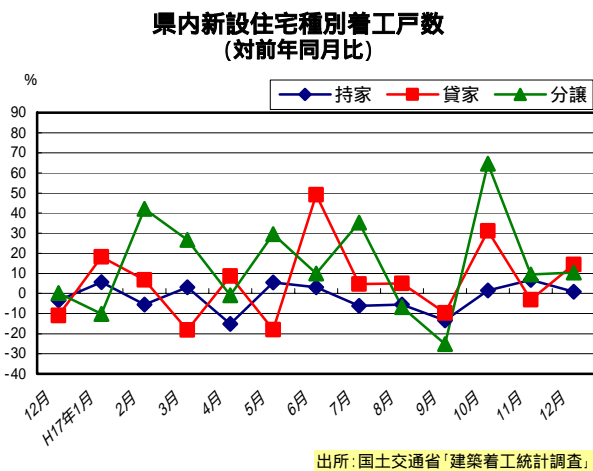
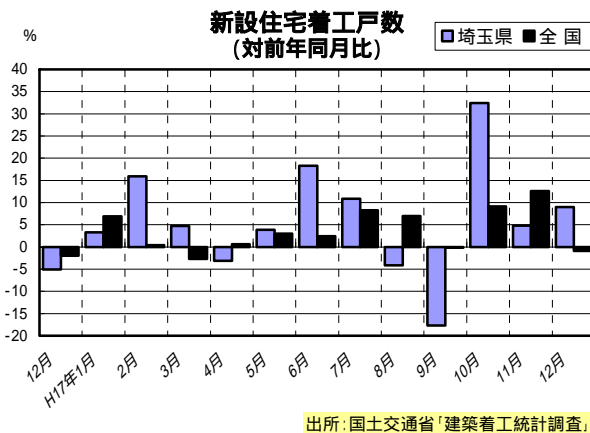
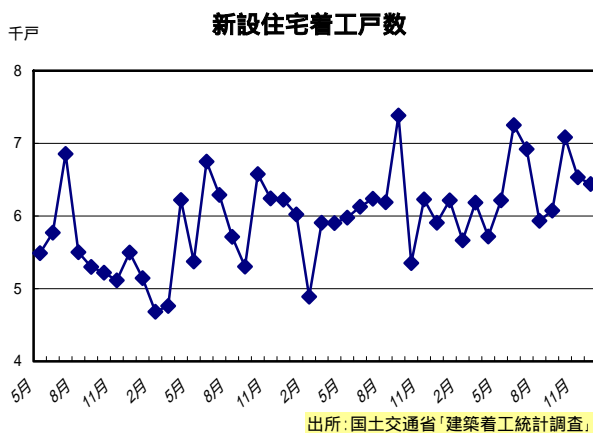
大型小売店販売額が堅調に推移しており、また家計消費支出も増加に転じていること等から、個人消費は総じて緩やかに増加している。

(5) 住宅投資

堅調に推移している

12月の新設住宅着工戸数は6,441戸となり、前年同月比+9.0%と3か月連続して前年実績を上回った。

住宅着工は堅調に推移している。



着工戸数を種別で見ると、持家(前年同月比+0.9%)、貸家(同+14.4%)、分譲(同+10.4%)の3部門とも増加し、全体では前年同月比+9.0%となった。

(6) 企業動向

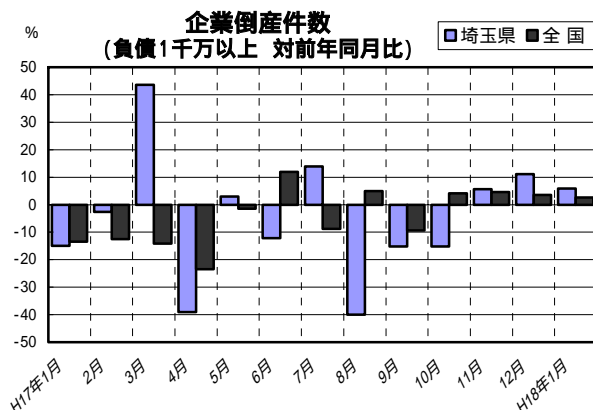
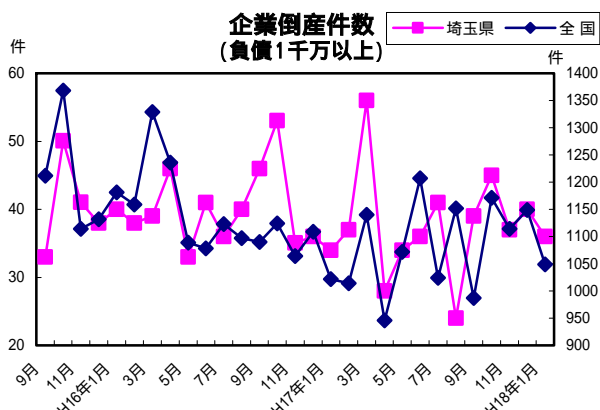
倒産

沈静化している

1月の企業倒産件数は36件となり、前年同月比+5.9%(+2件)と3か月連続して前年実績を上回った。

1月の負債総額は、55億3千7百万円となり、前年同月比 38.8%となった。

倒産動向は総じて沈静化している。



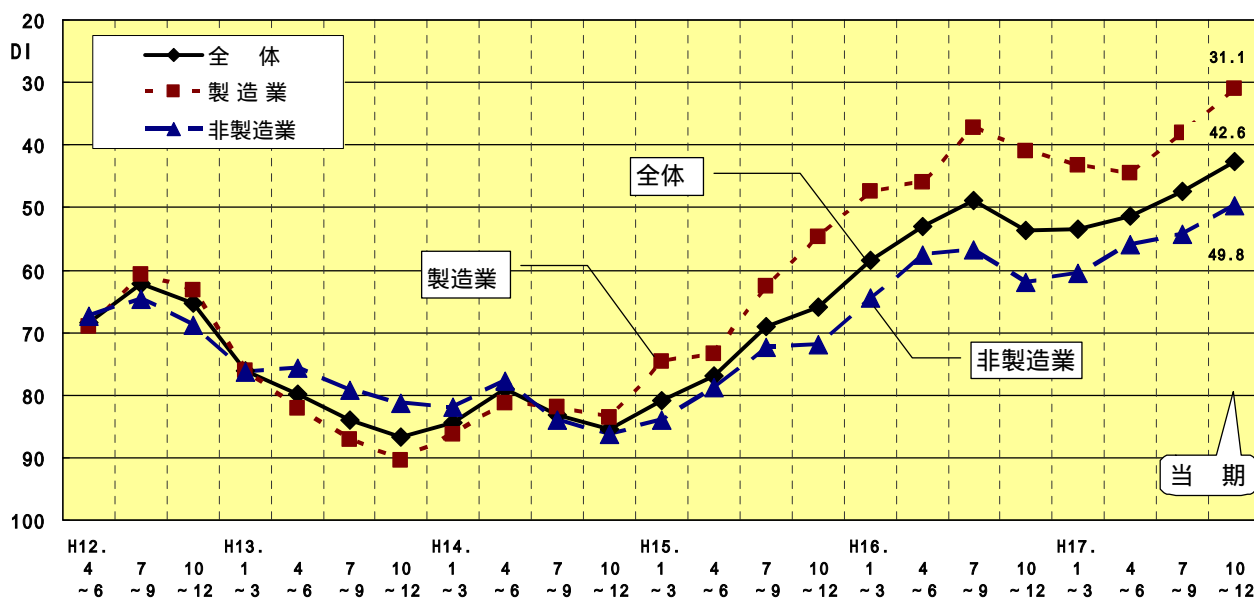
景況感

経営者の景況感と今後の景気見通し

平成17年12月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、現在の景況感は引き続き改善した。今後の見通しについては先行き不透明感が強いものの、後退懸念がやや低下した。

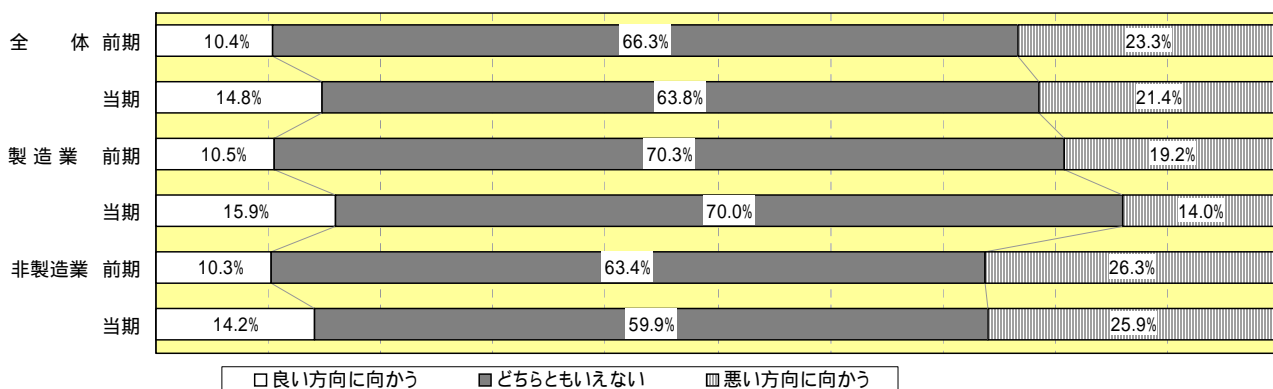
【現在の景況感】

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は7.5%、「不況である」が50.1%で、景況感のDI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は42.6となった。前期（47.5）と比較すると4.9ポイント上昇し、4期連続で改善した。



【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについては、「良い方向に向かう」とみている企業は14.8%で前期（10.4%）に比べ増加し、「悪い方向に向かう」とみている企業は21.4%で前期（23.3%）に比べ減少しており、先行き不透明感が強いものの、後退懸念がやや低下した。



平成17年11月調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、平成17年10～12月期（現状判断）の景況判断BSIを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「上昇」超となっている。

先行きについては、大企業は「上昇」超で推移する見通し、中堅企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI

（単位：％ポイント）

	17年7～9月 前回調査	17年10～12月 現状判断	18年1～3月 見通し	18年4～6月 見通し
全規模（全産業）	2.8	8.1	1.5	1.1
大企業	10.8	23.8	23.8	12.7
中堅企業	2.9	3.3	1.7	13.3
中小企業	8.5	3.4	6.7	2.0
製造業	0.9	13.4	1.8	0.9
非製造業	5.3	4.4	1.3	1.3

（回答企業数272社）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI＝（「上昇」等と回答した企業の構成比－「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

設備投資

平成17年11月調査の日本政策投資銀行「2005・2006年度 設備投資動向調査」における埼玉県内の2005年度設備投資計画は、製造業、非製造業ともに増加し全産業で3,326億円、前年度比17.7%の増加となった。

埼玉県内設備投資動向

（単位：億円、％）

	2004年度 実績	2005年度 計画	05年度計画 伸び率	06年度計画 伸び率
全産業	2,827	3,326	17.7	0.2
製造業	888	1,115	25.5	6.3
非製造業	1,938	2,210	14.0	2.1

（回答企業数363社）

3 経済情報ファイル

(1) 経済関係報告の概要

関東経済産業局「管内の経済情勢」 《平成17年12月を中心に》
2006年2月9日

〈 管内経済は、回復している 〉

ポイント

管内経済は、回復している。

- ・ 鉱工業生産活動は、緩やかながら上昇傾向にある。
- ・ 個人消費は、持ち直している。
- ・ 雇用情勢は、改善が続いている。

経済情勢の概況

鉱工業生産活動

鉱工業生産は、緩やかながら上昇傾向にある。

鉱工業生産指数は、一般機械工業、金属製品工業、鉄鋼業、化学工業（除・医薬品）等の生産が増加したことから、3か月連続の上昇となった。生産は、総じてみれば緩やかながら上昇傾向にある。

主要業種の生産動向をみると、一般機械工業は、フラットパネル・ディスプレイ製造装置、半導体製造装置等が好調なことから、このところ上昇している。電子部品・デバイス工業は、今月はモス型半導体集積回路（メモリ、CCD、ロジック）が減少したものの、生産は依然として高い水準にある。輸送機械工業は普通乗用車、普通トラックが減少したものの、車体部品が堅調なことから高水準で推移している。鉄鋼業は、特殊鋼熱間圧延鋼材等が堅調なことから、底堅く推移している。化学工業（除・医薬品）は、堅調に推移している。電気機械工業は、このところ持ち直している。情報通信機械工業は、一進一退の動きを続けている。

なお、全国の製造工業生産予測調査によると、1月は上昇、2月は低下を予測している。

（12月鉱工業生産指数：前月比+1.1%、出荷指数：同+0.5%、在庫指数：同+0.3%）

消費・投資などの需要動向

個人消費は、持ち直している。

実質消費支出（家計調査、勤労者世帯）は、7か月ぶりの増加となった。景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、家計動向関連）は、2か月連続で上昇し、横ばいを示す50を2か月連続で上回った。景気の先行き判断DI（家計動向関連）は2か月ぶりに上昇し、横ばいを示す50を6か月連続で上回った。

大型小売店販売額は、記録的な低気温により防寒衣料等が好調に推移したことなどから、2か月連続の増加となった。なお、12月が前年を上回るのは、平成3年以来14年ぶり。百貨店は、

コート等の「衣料品」や手袋・ブーツ等の「身の回り品」などが好調に推移したことに加え、化粧品等の「その他の商品」の動きもよく、2か月連続の増加となった。スーパーは、主力の「飲食品」が伸び悩んだものの、「衣料品」が好調に推移したことから、平成16年2月以来22か月ぶりの増加となった。コンビニエンスストア販売額は、ソフトドリンクが低調なことなどから、2か月連続の減少となった。乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は、全車種とも前年同月を下回ったことから、3か月連続の減少となった。

（12月消費支出（家計調査、勤労者世帯）：前年同月比（実質）+6.8%、12月大型小売店販売額：既存店前年同月比+1.3%、百貨店販売額：同+1.7%、スーパー販売額：同+0.9%、12月コンビニエンスストア販売額：全店前年同月比 0.3%、12月乗用車新規登録台数：前年同月比 11.0%）

民間設備投資は、5年ぶりの増加となる。

平成17年度の設備投資計画額（日本政策投資銀行「設備投資動向調査」（平成17年11月10日時点））は、液晶・半導体等電子部品関連の能力増強投資等がある電気機械、新車対応投資等がある輸送用機械等により製造業が増加となることに加え、輸送力増強・安全対策投資がある運輸、情報関連機器等の需要増が見込まれるリース等により非製造業も増加となることから、全体では5年ぶりの増加となる。

（平成17年度設備投資計画額：前年度比+20.9%）

住宅着工は、このところ増加している。

住宅着工は、3か月連続の増加となった。持家は低調なものの、貸家、分譲住宅は堅調に推移している。

（12月新設住宅着工戸数：前年同月比+2.5%）

公共工事は、低調に推移している。

公共工事は、4か月連続の増加となっているが、基調としては、国、地方の予算状況を反映して、低調に推移している。

（12月公共工事請負金額：前年同月比+6.2%）

雇用情勢等

雇用情勢は、改善が続いている。

有効求人倍率は2か月連続で上昇となった。新規求人数は2か月ぶりの減少となった。事業主都合離職者数は39か月ぶりに前年を上回った。南関東の完全失業率は5か月連続で前年を下回った。総じてみれば雇用情勢は改善が続いている。

（12月有効求人倍率 季調値：1.19倍、12月南関東完全失業率 原数値：3.5%）

南関東とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。

企業倒産件数は、15か月連続の減少となった。

企業倒産件数（負債総額1千万円以上）は15か月連続の減少となった。

（12月企業倒産件数：前年同月比 0.2%）

財務省関東財務局～「最近の埼玉県の経済情勢」2006年1月

(総括判断)

緩やかに回復している。

(総括判断の理由)

個人消費は持ち直しの動きが続いており、住宅建設は堅調、設備投資は増加見込みとなっている。生産は増加しており、企業収益は増益見込みとなっている。

なお、雇用情勢は緩やかに改善している。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	持ち直しの動きが続いている。	大型小売店販売は、百貨店は回復傾向となっており、スーパーも下げ止まりの兆しがみられることから、全体として回復の兆しがみられる。乗用車販売は、軽乗用車は概ね堅調となっているものの、普通車は前年を下回っており、小型車もこのところ前年を下回っている。 コンビニエンスストア販売は堅調に推移している。なお、さいたま市の家計消費支出は足元で前年を下回っている。
住宅建設	堅調に推移している。	持家、分譲戸建は、やや弱い動きとなっているものの、貸家、分譲マンションは堅調な動きを続けている。
設備投資	17年度は増加見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(17年10～12月期調査)で17年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比19.0%の増加見込み、非製造業では同3.5%の増加見込みとなっており、全産業では同12.9%の増加見込みとなっている。
生産活動	増加している。	電気機械は減少しているものの、一般機械、食料品などが増加しており、全体として増加している。
企業収益	17年度は増益見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(17年10～12月期調査)で17年度の経常損益(除く金融・保険、電気・ガス・水道)をみると、製造業では前年比14.2%の増益見込み、非製造業では同5.0%の減益見込みとなっており、全産業では同8.2%の増益見込みとなっている。
企業の景況感	全産業で「上昇」超となっている。	法人企業景気予測調査(17年10～12月期調査)の景況判断BSIでみると、製造業では13.4ポイント、非製造業では4.4ポイントと「上昇」超となっており、全産業では8.1ポイントと「上昇」超となっている。
雇用情勢	緩やかに改善している。	有効求人倍率、新規求人数はこのところ上昇している。

財務省関東財務局～「管内経済情勢報告」2006年1月

(総括判断)

緩やかに回復している。

(総論)

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は、乗用車販売が前年を下回っているものの、大型小売店販売は、百貨店でこのところ回復傾向が強まっており、スーパーでも持ち直しの動きがみられることから、全体として回復しつつあるほか、家電販売もこのところ堅調となっているなど総じて回復しつつある。また、輸出は中国、米国向けを中心に増加している。一方、企業の設備投資は、製造業、非製造業ともに、17年度の計画は増加見込みとなっており、住宅建設は堅調に推移している。

このような需要動向のもと、生産活動は、輸送機械などが横ばいとなっているものの、電子部品・デバイスなどが増加しており、全体としては増加している。なお、企業収益は、17年度は増益見込みとなっている。

雇用情勢は、緩やかに改善している。

このように、管内経済は、緩やかに回復している。

なお、先行きについては、引き続き原油などの原材料価格の動向を注視していく必要がある。

(2) 経済関係日誌 (1/25 ~ 2/23) (日本経済新聞等の記事を要約)

政治経済・産業動向

1/25 道州制区割り 9・11・13道州の3案に

地方制度調査会の専門小委員会は都道府県を9、11、13道州に分ける3つの案を答申に盛り込むことを了承した。道州制については「導入は適当と考えられる」として提言する方針。

1/27 経団連調査 「新卒増やした」53%

日本経団連の05年度の大卒採用に関する調査によると、91.2%が新卒を採用したと回答。「採用を増やした」との回答率は53.9%で、前年度比2.9ポイント上昇し、過去最高となった。

1/29 雇用対策 重点地域を指定 厚労省

厚労省は北海道など雇用情勢の改善度合いが鈍い地域を都道府県毎に指定し、失業者の創業支援や市町村の雇用創出計画への支援を手厚くするなど、重点的に雇用創出策を打ち出す。

1/31 1円起業 3年で3万社超 経産省まとめ

資本金1円でも会社を設立できる最低資本金規制の特例措置を活用して誕生した企業が制度スタートから約3年で3万社を超えた。うち破産や合併で解散した件数は昨年末までで266社。

2/1 銀行貸出金利さらに低下

05年7-12月の銀行の新規貸出の約定平均金利は年1.356%と過去最低を更新。企業の資金需要の回復や不良債権処理の進展で余力が出てきたこともあり、競争が激化している。

2/1 まちづくり3法改正 来年中に施行へ

政府が今国会に提出する「まちづくり3法」改正案について、大型店の郊外立地規制は法律成立から約1年半の経過措置を設けて、07年中にも施行する。

2/1 介護保険料5.6%上げ 06年度

厚労省によると06年度の40-64歳の介護保険料が平均で前年度比5.6%増の月額3,964円になるとの見通し。自己負担額が今より105円上がる。65歳以上の介護保険料も上がる見込み。

2/2 パート賃上げ 流通で拡大

スーパーなど流通企業で、組合がパート労働者の賃上げを求める動きが広がってきた。UIゼンセン同盟では昨年より3割多い100以上の労組が要求を掲げる見込み。

2/9 ニュータウン宅地処分加速

国交省はニュータウン宅地の処分を進めるため、地方自治体や都市再生機構が手がけてきた分譲業務を信託銀行に委託する。民間の営業力を活かし、2013年度末までに造成中や売れ残り用地を約9割減らす。

2/11 今3月期 上場企業、経常益7%増見通し

上場企業の06年3月期の連結経常利益は前期比7%増える見通し。3期連続で最高を更新。ヒット商品や円安で自動車の増益率が拡大するほか、減益予想だった電機も増益に転じる見込み。

2/11 労使交渉 本格スタート

06年の春期労使交渉が本格的にスタートした。今春の賃上げ内容は能力に応じた給与部分の底上げや仕事の負担が重い特定層への重点配分など様々。

2/16 6大手銀 最終益2.8兆円

6大手銀の06年3月期の連結最終利益は前期比3.8倍の約2兆8千億円で、17年ぶりに最高となる。手数料収入の改善や融資先の業績改善で貸倒引当金の戻り益が膨らむのが主因。

2/17 公共事業 GDP比で削減目標

財務省は公共事業費の抑制に向けてGDPを基準とした新たな数値目標を設定する方向。GDP比を中長期的に1%程度と現在の1/3に抑え、他の先進国並みにする案が浮上している。

2/19 信用保証料率、22年ぶり見直し リスクを反映

経産省は各地の信用保証協会が手がける信用保証制度について、企業が支払う保証料率を4月から企業の経営体力に応じて9段階に分ける。現行の一律年1.35%を0.5-2.2%に切り替える。

2/19 地域金融機関 農林公庫と提携進む

地域金融機関が農林漁業金融公庫との提携を加速している。地元企業など既存の取引先への貸出が伸び悩む中で、新たな融資先の開拓として、農業分野への融資を強化するのが狙い。

2/20 厚労省 中小の若者採用を支援

団塊の世代の大量退職に備え、厚労省は中小企業の若手社員の確保を支援する体制を整える。技能継承を目的とした試行雇用への助成制度を設けるほか、採用ノウハウに乏しい企業が採用募集を業界団体など外部に委託しやすくする。

2/23 電力、原油高でも値下げ

東京電力と中部電力は4月から家庭用などの電気料金をそれぞれ平均4.01%、3.79%引き下げると発表。原油高で燃料費は上昇しているが、低料金を掲げて攻め込む新規事業者に対抗する。

市場動向

1 / 27 長期金利上昇、1か月ぶり1.5%

26日の長期金利の指標となる新発10年物国債利回りが前日比0.045高い1.505%に上昇し、約1か月ぶりに1.5%台をつけた。株高や日米の金融政策への思惑から現物債の売りが広がった。

1 / 27 円相場続落、115円台

26日の円相場は前日比61銭の円安・ドル高の1ドル = 115円57銭となった。米利上げ観測が強まり、海外投機筋などの円売り・ドル買いが先行した。

1 / 28 日経平均569円高、ライブドアショック前に戻す

27日の日経平均は前日比569円66銭高の16,460円68銭と昨年来高値を更新した。ライブドア・ショックをきっかけに一時急落した株式相場が立ち直ってきた。

1 / 31 長期金利1.555% 1か月ぶり高水準

30日の新発10年物国債利回りが前週末比0.015高い1.555%に上昇、約1か月ぶりの高水準となった。12月の鉱工業生産指数など景気回復を裏付ける指標が出たことから嫌気売りがでた。

1 / 31 円相場4日続落 117円台

30日の円相場は前週末比1円11銭の円安・ドル高の1ドル = 117円37銭となった。前週末の米株高を背景にした円売り・ドル買いの流れが続いた。

2 / 1 日経平均、6日続伸し昨年来高値 1万6600円台

31日の日経平均終値は前日比98円59銭高の16,649円82銭となり、昨年来高値を更新した。四半期業績や円安傾向を手がかりに、ハイテク関連など好業績銘柄に買いが先行した。

2 / 3 日経平均230円高 1万6700円台

2日の日経平均終値は前日比230円46銭高の16,710円55銭となり、昨年来高値を更新。ライブドア事件の後遺症で新興市場の戻りが鈍い中、第1部銘柄に資金が集まった。

2 / 3 円相場大幅続落、118円台

2日の円相場終値は前日比1円4銭の円安・ドル高の1ドル = 118円37銭となった。米国の追加利上げ観測が高まっていることを背景に、国内個人投資家などの円売り・ドル買いが強まった。

2 / 7 長期金利1.55%に低下

6日の債券市場で長期金利の指標となる新発10年物国債の利回りが前週末比0.03%低い1.55%に低下した。前週末の米国債市場での金利底を受けて買いが入った。

2 / 9 日経平均440円安

8日の日経平均は前日比448円31銭安の16,272円68銭となり、今年3番目の下げ幅を記録。前日の米国株等の下げを嫌気し、外国人投資家を中心に幅広い銘柄に売りが膨らんだ。

2 / 10 日銀 金融政策、現状を維持

日銀は政策委員会・金融政策決定会合で、金融政策の現状維持を賛成多数で決めた。量的緩和策の誘導目標である日銀当座預金残高を「30-35兆円程度」に据え置いた。

2 / 14 日経平均大幅安、1万6000円割れ

13日の日経平均は前週末比380円17銭安の15,877円66銭となり、約半月ぶりに1万6千円を割り込んだ。日銀の量的緩和解除に対する警戒感や米国の利上げ観測の強まりを受け、慎重姿勢に傾いた国内外の投資家から売りが膨らんだ。

2 / 17 長期金利 一時1.535%に低下

16日の債券市場は長期金利の指標となる10年物国債利回りが一時前日比0.015%低い1.535%に低下した。株価上昇の勢いが薄れてきたことから、債券買いに対する警戒感が薄れてきた。

2 / 18 日経平均330円安、1万5700円台

17日の日経平均は前日比330円22銭安の15,713円45銭と大幅反落。GDP速報値が市場予想を上回ったものの、材料出尽くし感が広がり、海外勢と個人投資家による買いが細った。

2 / 21 日経平均続落、1万5500円割れ

20日の日経平均は前日比275円52銭安の15,437円93銭と続落し、約1か月ぶりに15,500円台を割り込んだ。材料出尽くし感が広がる中、量的緩和解除への警戒感などから売りが先行。

2 / 21 円相場続落、118円台

20日の円相場終値は前週末比25銭円安・ドル高の1ドル = 118円16銭となった。日米金利差を手がかりにした円売り・ドル買いがやや優勢な地合いが続いた。

2 / 22 日経平均450円超反発 昨年来2番目の上げ

21日の日経平均は前日比457円1銭高の15,894円94銭と大幅反発、昨年来2番目の上げを記録した。昨年来高値(1万6747円)から前日までに1割弱下落、値頃感から買いが先行した。

景気・経済指標関連

1 / 2 5 経済情勢 全国で回復基調【財務省】

財務省は全国11地域の経済情勢について、全地域で回復基調にあるとの判断をまとめた。全体の景気判断は8・四半期連続で「緩やかな回復が続いている」とした。

1 / 2 5 小企業の景況感 3期連続で改善【国民生活金融公庫】

国民生活金融公庫が発表した従業員30人未満の製造業を対象にした景況調査によると、業況判断DIは35.4で前期比2.5ポイント改善した。改善は3期連続。

1 / 2 7 消費者物価 2か月連続 0.1%上昇【総務省】

12月の消費者物価指数は変動の激しい生鮮食品を除くベースで98.1と前年同月比0.1%上昇した。上昇は2か月連続で、デフレ基調を脱する動きが強まった。

1 / 3 0 鉱工業生産 5か月連続上昇 12月 1.4%【経済産業省】

12月の鉱工業生産指数は105.0で前月比1.4%と5か月連続の上昇。2000年を100とする現行指数の過去最高を更新。経済産業省は基調判断を「緩やかな上昇傾向にある」と上方修正。

2 / 1 12月有効求人倍率 1倍を回復【厚生労働省】

12月の有効求人倍率は前月比0.01ポイント上回る1.00倍となった。1倍台を回復したのは92年9月以来、13年3か月ぶり。企業は景気の持続的な回復傾向を踏まえて人材確保を急いでいる。

2 / 1 12月完全失業率 4.4%【総務省】

12月の完全失業率は4.4%と前月比0.2ポイント低下した。条件の良い仕事を求めて「失業者」になった人が新たな職を得たことなどが要因で3か月ぶりに前月を下回った。

2 / 1 12月サラリーマン世帯 消費支出 3.2%増【総務省】

12月の勤労者1世帯当たりの消費支出が379,769円と実質で前年同月比3.2%増えた。寒波の影響でストップ、セーターなどの購入が増え、1年7か月ぶりの高い伸びとなった。

2 / 2 正社員 8年ぶり増、給与も 5年ぶり【厚生労働省】

05年の毎月勤労統計によると正社員を中心とする一般労働者が前年比0.5%増の3,218万1千人と8年ぶりに増加。常用労働者の現金給与総額も同0.6%増の月334,816円で5年ぶりに前年を上回った。

2 / 2 10-12月経済成長率 実質 4.9%成長予測 民間機関

民間調査期間による10-12月のGDP予測によると15機関の平均は実質で前期比1.2%増、年率換算では4.9%増となった。個人消費や設備投資が引き続き堅調で輸出も伸びると見込む。

2 / 7 12月景気一致指数 6か月ぶり 100%【内閣府】

12月の景気の現状を示す一致指数が100%となり、5か月連続で景気判断の境目となる50%を上回った。100%は6か月ぶり。生産が好調で厳しい寒さが衣料品など消費を押し上げた。

2 / 8 1月銀行貸出 1.3%増【全国銀行協会】

1月末の全国銀行（126行）の貸出金残高は403兆6,290億円となり前年同月比1.3%増えた。前年を上回ったのは昨年10月から4か月連続。

2 / 9 街角景気 9か月連続で 50超【内閣府・景気ウォッチャー調査】

1月の街角の景況を示す現状判断指数が52.1で、景気判断の境目となる50を9か月続けて上回った。小売などで12月の大幅な伸びの反動が出たが雇用サービスや住宅関連が好調を堅持。

2 / 1 0 消費者心理改善続く 1月、90年以來の水準【内閣府・消費動向調査】

1月の消費者心理を示す消費者態度指数が49.5と前月比3.0ポイント上昇した。90年6月以来の高水準。内閣府は「消費者マインドは改善」との総括判断を維持した。

2 / 1 1 1月企業物価指数 2.7%上昇【日銀】

1月の国内企業物価指数は99.0となり、前年同月比2.7%上昇。原油や非鉄金属など素材・原材料価格の高騰を背景に、上昇幅は前月より0.5ポイント拡大。15年10か月ぶりの大幅上昇。

2 / 1 1 機械受注 4.1%増 昨年 10-12月期【内閣府】

10-12月期の機械受注統計は、国内の設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」が3兆2,208億円で前期比4.1%増えた。企業の投資意欲は根強く、5・四半期連続のプラスとなった。

2 / 1 7 GDP実質 5.5%成長 10-12月年率【内閣府】

10-12月期のGDP速報値は実質で前期比1.4%増、年率換算で5.5%増となった。プラス成長は4期連続。個人消費を中心とした国内需要に加え、輸出も増え、内外需がそろって成長率を押し上げた。

2 / 2 3 2月月例経済報告 半年ぶり上方修正

政府は2月の月例経済報告で景気の基調判断を「回復している」とし、1月の「緩やかに回復」から半年ぶりに上方修正した。個別には輸出と生産の判断を「緩やかに増加」と前進させた。

地域動向

1 / 2 5 1月の県内景況 上方修正【関東財務局】

1月の埼玉県内の経済情勢は「晴れ一部くもり」と10月の「くもり一部晴れ」から上方修正した。住宅建設や企業の設備投資の伸びが続き、個人消費の持ち直しが出始めたと判断。

1 / 2 5 ソニー、県内のウォークマン工場閉鎖へ

ソニーは3月末までに埼玉県坂戸市にあるウォークマンの工場を閉鎖し、同製品の国内生産から撤退する。従業員600人が削減対象となる模様で、地元経済に大きな影響を与えそうだ。

1 / 2 7 埼玉労働局 県内経済団体に定年延長を要請

埼玉労働局は団塊世代の定年延長などを促すため埼玉県内の経済団体への要請を始めた。高齢者雇用安定法の認知度が低いため、安定した雇用の確保を呼びかける。

1 / 2 8 月額所定時間内賃金 県内中小2.5%減少

埼玉県がまとめた05年度の中小企業賃金実態調査によると、県内の中小企業正社員の月額所定時間内賃金は平均で292,988円と前年度比2.5%減少した。県内景気は回復傾向にあるが、中小企業の賃金上昇にまではつながっていないようだ。

1 / 2 8 県内景況感が改善10-12月期

埼玉県がまとめた05年10-12月期の四半期経営動向調査によると、県内企業の景況感DIは42.6と7-9月期に比べて4.9ポイント改善した。4・四半期連続でマイナス幅が縮小。

1 / 3 1 改正高年齢者雇用安定法 県内、97%強が対応検討【埼玉労働局】

段階的な65歳までの雇用制度の導入を柱とした改正高年齢者雇用安定法の施行が4月に迫っているのを受け、埼玉県内の300人以上の企業の内、97%強が導入済みか導入を予定している。

2 / 1 11月県産工業生産6.3%上昇

11月の埼玉県の工業生産指数は前月比6.3%増の94.6だった。19業種中、電気機械工業、輸送機械工業など12業種が上昇し、一般機械工業、精密機械工業など7業種が低下した。

2 / 1 12月県内有効求人倍率0.97倍【埼玉労働局】

12月の県内有効求人倍率は0.97倍となり、前月を0.05ポイント上回った。全国統計では同1.00倍と13年3か月ぶりに1倍台を回復しているが、県内の雇用情勢も改善を続けている。

2 / 2 1月県内倒産件数10%減【東京商工リサーチ】

1月の埼玉県内倒産件数は前月比10%減の36件、負債総額は同68.6%減の55億3,700万円となった。10億円を超える大型倒産が1件だけだったため、負債総額は大きく減少した。

2 / 4 圏央道の開通予定地 企業誘致で新組織

埼玉県は06年度、鶴ヶ島市や桶川市など圏央道の開通予定地に企業誘致を進めるための新組織「田園都市産業ゾーン推進室」を設置する。06年度当初予算案に調査費を計上し、工業団地の新規造成等開発手法を検討する。

2 / 8 地元農産物 海外に販路

埼玉県は地元農産物の輸出支援事業を始める。東アジアや東南アジア市場などを開拓するため、4月以降、順次パイヤーらを招待。年度内にテスト輸出も実施する考え。

2 / 1 0 12月管内景気動向 7か月ぶり上方修正【関東経産局】

関東経産局の発表の12月の管内の景気動向は、大型小売店販売額が気温低下で冬物衣料が好調に推移。管内経済全体でも「回復している」とし、7か月ぶりに上方修正した。

2 / 1 0 さいたま市、市営競輪 2007年度に撤退

さいたま市の相川市長は市営競輪事業から07年度に撤退することを明らかにした。累積赤字が拡大し、事業継続は困難と判断した。

2 / 1 0 ニート自立 川口に拠点

県は6月をメドにニートの支援拠点を川口市に設置する方針を決めた。運営をNPOに委託。臨床心理士などの専門家が常駐し、ニートがいる家を訪問、就職相談などを展開する。

2 / 1 4 埼玉県来年度予算案 一般会計2.8%増

埼玉県の06年度当初予算案の一般会計は前年度比2.8%増の1兆6,832億円になり、伸び率がプラスになるのは2年ぶり。景気回復で税収増を見込むが、県庁職員の大量退職を見越して退職手当債を発行。財政の硬直化が進む中、教育、防犯・防災、産業集積策に重点配分した。

2 / 1 7 09年度 県内12市に再編 市町村合併構想骨子

知事の諮問機関である埼玉県市町村合併推進審議会は09年度に向けて県内を12市に再編する素案を了承。県は合併によって市町村への分権を進め、市町村の財務基盤を強化する考え。

2 / 2 3 企業誘致の経済波及効果 1年で2850億円【埼玉りそな財団試算】

埼玉りそな産業協力財団の試算によると、直近1年間の企業誘致(86件)が生み出す経済波及効果は2,850億円になる見通し。県内経済の底上げ効果として期待が高まっている。

4 経済指標の解説

【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2000年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

【有効求人倍率】

- ・ 有効求人倍率は、ハローワークにおける求人数を求職者数で割ったもので、「有効」とは当月の新規申込み数と前月からの繰越分を合わせたものを指します。
- ・ 倍率が1以上であれば、労働力の需要超過、1未満なら労働力の供給超過を表します。
- ・ 埼玉県の有効求人倍率は、全国平均と比較すると低い数字となっていますが、これは東京で働く埼玉県民が失業した場合、自宅近くのハローワークで就職活動をするためといわれており、この傾向は神奈川県や千葉県でも見られます。

【完全失業率】

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。
- ・ 近年、失業率は高止まりしていますが、求人側と求職者の間で労働条件の希望が合わず需給の不一致が生じる「雇用のミスマッチ」も大きな原因となっています。

【所定外労働時間指数】

- ・ いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。
- ・ 所定外労働時間指数（製造業）は景気動向指数の一致系列に入っています。

【現金給与総額指数】

- ・ 現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【常用雇用指数】

- ・ 有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

【消費者物価指数】

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。

- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

【大型小売店販売額】

- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。

【新車登録・届出台数】

- ・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、大型小売店販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・当該月の翌月5日前後に発表されており、速報性があります。

【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品など新たに買換えることが多く、さまざまな経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などによる景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

【企業倒産件数】

- ・倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成18年3月2日
作成 埼玉県総合政策部 改革政策局
政策支援・企画担当 鈴木・加藤
電話 048-830-2143
Email a2103-01@pref.saitama.jp